

平成 30 年 度

事 業 計 画 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般財団法人 日本サイクルスポーツセンター

I. 事業方針

56年振りに日本で開催される世界最大のスポーツの祭典「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」まで、残り2年半を切った。

本センターで行われる自転車競技（トラック競技、MTB競技）については、関係者間の協議により会場整備に係る役割分担の大筋が決定し、いよいよ本年度中には現場工事に着手する見込みとなっているが、一方で会場使用協定の締結や営業補償に関する具体的な打合せの遅れなど問題が山積し、大会期間前後における本センターの営業計画も明確に公表できないまま現在に至っている。

このような状況下において、平成30年度は、組織委員会を始めとする関係者との協議・交渉を促進させ、会場整備のスケジュールや本センターの営業計画を明確化したうえで、本センターの目的事業であるサイクルスポーツを中心とした生涯スポーツの普及と、オリンピック・パラリンピックに向けての機運醸成に取り組む。

特に、来場者が最も期待のできる8月には、誘客イベントのほか、夜間特別営業や週末の営業時間延長を計画するとともに、インターハイ・インカレ等全国規模の自転車競技大会の開催も決定していることから、その事前合宿の誘致に尽力するなどして、年間有料入場者15万5千人の達成を目指す。

本年度の主要な施策は、次のとおりである。

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技開催に向けた関係機関との連携（会場整備、機運醸成ほか）
- 上記オリンピック・パラリンピック受入れに係る関係機関との協議及び交渉並びに内部的課題の検討（会場使用協定、営業補償、営業休止期間中の運営計画ほか）
- 有料入場者15万5千人の実現に向けた誘客策の強化（夏季シーズンにおける営業時間の延長・夜間営業及び集客イベントの強化ほか）
- 既存事業の見直しと効率化
- 合宿所サイテルの補修整備

なお、一部の事業実施にあたっては、公益財団法人JKAに対し、公益事業振興資金（自転車競技の普及促進及び競技力の向上に資する事業、施設の補修事業）の補助及び機械振興事業資金（自転車競技に関する機材等の開発・改良・調査・研究等に関する事業）の補助を申請する。

II. 事業内容

1. サイクルスポーツ施設の運営等に関する事業

(1) サイクルスポーツ施設の運営

5キロサーキット、MTBコース、伊豆ペロドローム等の自転車競技施設を安全性に十分配慮しつつ広く一般に提供し、サイクルスポーツの普及に努める。

(2) 屋内スポーツ施設の運営

室内フットサル場及び体育館等の屋内スポーツ施設については、全天候型施設の利点を生かし、一般に提供するほか、年間を通じて学校団体や青少年のグループ等若い世代のスポーツ合宿の利用に提供する。

(3) 野外活動施設の運営

野外活動施設として利用に供しているDAYキャンプ場は、学校団体を中心に近年利用者数が減少傾向にあることから、環境整備や提供する飯盒炊爨メニュー及び自然体験活動を楽しんでいただけるプログラムの新規開発等により、利用団体のニーズに応えた商品の造成に努め、販売を強化する。

(4) 合宿所サイテルの運営

年間を通じて競技大会及び自転車・スポーツ合宿の宿泊者がメインターゲットとなるが、本年度は8月にインターハイとインカレが本センターの施設を会場に開催されることから、積極的に事前合宿を誘致し、宿泊者数の確保に努める。

なお、昭和47年に営業を開始した合宿所サイテルは、一部の客室を除き経年による老朽化が著しいことから、自転車競技を始めとする各種スポーツ合宿者がストレスなく快適に宿泊できるよう、漏水の著しい3階浴室の防水補修、損傷が著しい屋外非常階段の補修、正常な運転が危ぶまれている2階厨房・食堂の空調設備補修並びに老朽化の著しい1・2階客室の補修、3階和室大部屋の補修、1・2階共用トイレの補修等、必要最小限の整備を施し、施設・設備の機能回復とイメージアップを図る。

(5) その他の事業

自転車競技施設及びトレーニング施設の貸与、各種自転車及び関連機材の貸出しを行うほか、2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技開催に向け設置した自転車展示コーナーにおいて、競技用自転車やオリンピック関連情報を提供することにより、機運醸成に努めるとともに、自転車のスポーツ活用を促進させるための一助とする。

2. 自転車競技及びサイクルスポーツ等を普及促進する事業

(1) アジアサイクリングセンターの運営

ア. 国内トレーニングキャンプ

UCI国際自転車競技連合支援事業として、アジア各国から将来を期待されるトラック競技者及び指導者（定員18名/回）をCCC修善寺に集め、年2回各々2週間程度の訓練研修を行い自転車競技の振興に努める。

なお、本年度においては、競技経験の浅い国内若手選手や国内外からパラサイクリストも積極的に受入れ、更なる増員を図ることとする。

イ. 海外トレーニングキャンプ（移動サブセンター）

タイ王国にCCC修善寺のコーチングスタッフを派遣して、当該地域の競技者及び指導者（定員18名/回）を対象に、年1回10日間程度、ケイリン競技を含むトラック競技の指導を行う。

なお、近年は若年期における強化・育成の重要性が再認識され、ユースやジュニア世代の参加希望が増加していることから、当該キャンプの延長線上に位置し、よりハイスペックな環境下でトレーニングができる国内トレーニングキャンプへの取り込みにも努める。

(2) 自転車競技大会及び合宿の開催と受入れ

5キロサーキット、伊豆ベロドロームを始めとする本センターの所有施設を活用し、各種自転車競技大会を企画・開催するとともに、ホームページ・チラシ配布等によるPRとマスメディアや地元行政機関等に対する大会開催スケジュールの情報提供を強化し、観戦客の増員にも努める。また、他団体が主催する様々な自転車競技大会を招致し、その開催に協力するほか、ナショナルチームを始め、大学や高等学校の自転車競技部等、各種自転車競技団体の合宿を積極的に誘致し、受入れを行う。

[主催大会]

- ・ Challenge The Izu Velodrome シリーズ（5、9月：2回）
- ・ 5時間耐久チームサイクルロードレース大会（7月：1回）
- ・ トラック自転車競技大会（7月、11月：2回）
- ・ クリテリウムシリーズ（4～12月：6回）

[他団体が開催を予定している主な大会]

- ・ 第43回チャレンジサイクルロードレース大会（4月）
- ・ 2018ツアー・オブ・ジャパン伊豆ステージ（5月）
- ・ 第34回全日本学生選手権個人ロードレース大会（6月）
- ・ 平成30年度関東高等自転車競技選手権大会（6月）
- ・ 2018年ジャパン・トラックカップ（7月）
- ・ 平成30年度全国高等学校総合体育大会自転車競技（8月）
- ・ 2018年JOCジュニアオリンピックカップ自転車競技大会（8月）
- ・ 文部科学大臣杯第74回全日本大学対抗選手権自転車競技大会（8月）
- ・ 第49回全日本実業団トラックチャンピオンシップ（9月）

- ・第87回全日本自転車競技選手権大会 トラック・レース（9月）
- ・2018日本パラサイクリング選手権・トラック大会（9月）
- ・2018全日本自転車競技選手権大会 オムニアム／マスターズ（10月）
- ・第50回中部8県対抗自転車競技選手権大会トラック／ロード（11月）

(3) 伊豆サイクルスポーツクラブの運営

本センター独自に伊豆サイクルスポーツクラブを運営し、トラック競技については毎月4回、ロード競技については毎月2回の実技指導を行い、自転車競技の底辺拡大を図る。

同クラブの活動理念は次のとおりである。

- ① 地元伊豆市の「スポーツ少年団」に登録し、地域と密着した活動を展開する。
- ② 自転車競技の初心者からトップアスリートを目指す者まで、老若男女幅広い層の競技愛好者を受け入れることとし、常に会員の増大に努める。
- ③ 定期的に記録会や競技会を実施するほか、本センターが主催する各種大会への参加を促し、会員の練習意欲の向上を図る。

(4) 自転車競技体験キャンプの開催

自転車競技やサイクルスポーツの楽しさ等、自転車の魅力を充分に感じて頂き、自転車競技愛好者の底辺拡大を図るとともに、自転車を生涯スポーツのアイテムとして利用促進するため、小学生以上を対象にした各種トレーニングキャンプを開催する。

- ① 子供のためのトラックキャンプ
対 象：小学生・中学生
- ② 大人の為のトラックキャンプ
対 象：20歳以上のトラック競技愛好者

(5) 自転車スクールの開催

自転車愛好者の底辺拡大を図るため、自転車に乗れない女性を対象にした1泊2日の乗り方教室を4回、小学生を対象にした日帰りの乗り方教室を4回開催するほか、自転車競技を題材にした漫画・アニメの影響を受けて、近年若い女性のロードバイク利用者が増加していることから、初心者向けのスポーツバイクスクールを年2回予定する。

(6) 各種イベントの開催

ア. 自転車普及イベント

年齢・性別を問わず楽しめ、特に子供たちに人気の高い一輪車のイベントを開催して自転車愛好者の底辺拡大に努める。

- ・3時間耐久一輪車レース大会（6月）
- ・新春静岡県一輪車競技大会（1月）
- ・静岡オープン一輪車駅伝（2月）

イ. スポーツ健康事業

自然環境に恵まれた本センターの自転車競技施設等を会場にして、ウォーキング大会やマラソン大会を開催することにより、スポーツへの参加機会を増大させるとともに、スポーツ愛好者に本センターの存在を認知させる。

また、室内フットサル場においては、伊豆地区のフットサル愛好者を対象にしたリーグ戦と同地区の小中学生等を対象にしたジュニア大会を計画し、フットサルを通じた地域スポーツの振興を図る。

- ・第21回サイクル春の山菜採り健康ウォーキング（4月）
- ・CSC フットサル1 Day ナイトリーグ（5～11月：3回）
- ・第14回伊豆サンタマラソン（12月）
- ・CSC フットサル山のカップビギナーズ（2月）

(7) 自転車競技の地域普及啓発活動

地元教育委員会等との連携において、自転車競技のオリンピック種目を体験できる専用競技場と自転車競技の公認コーチ・インストラクターを備える本センターの特性を活かした各種プログラムを地元住民へ提供し、自転車競技と触れ合う機会を与え、伊豆地域における自転車競技の普及啓発に努めるほか、三島市が主催する「みしまジュニアスポーツアカデミー事業」や静岡県自転車競技連盟が主催する「ジュニア育成強化事業」等への協力をを行う。

また、遠足団体をターゲットにした自転車プログラム商品を新たに造成し、更なる顧客の獲得に努める。

(8) ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点施設の活用

オリンピック・パラリンピック競技におけるNTC自転車競技強化拠点施設として、スポーツ庁との委託契約に基づき、ナショナルチームの強化やジュニア競技者の計画的な育成を行うための施設の優先・専有利用及びトレーニング施設の競技条件の向上、科学的なトレーニングを行うための医科学サポート並びに情報ネットワークの構築等、競技力向上のための活用事業を行う。

3. サイクルスポーツに必要な自転車等に関する研究

(1) 各種自転車に関する調査研究

自転車施設にレンタサイクルとして配備した各種市販自転車の利用後の評価に関してアンケート調査を行うとともに、日常の自転車利用の機会や目的等についてもデータを収集する。

また、おもしろ自転車については、現行車種の実走データを収集し、逐次製造元へ提供し、安全で楽しく利用できる車種の改良製作に努める。

(2) 自転車競技者の競技力向上に資する装置・機器の開発に関する調査研究

トラック競技者の競技力向上に資するため、タイムトライアル時の実走状況を映像に収め、ペース配分やスパート時期を即座にモニターでトップアスリートと比較できるようにするとともに、プロジェクトマッピングの技術により、世界記録や日本記録、そして、大会時にはそれまでの最高記録の軌跡を走路上に投影・表示することが可能な装置を開発する。

また、実走時に近い環境で乗車でき、効率的なフォームやポジショニングをフィードバックできるようなトラックバイクフィッティング装置の開発に関する調査研究も行う。

4. サイクルスポーツ施設に付帯する施設等の運営に関する事業

(1) 自転車関連施設・遊戯施設の運営

“安全性の確保”と“満足度の向上”を念頭に置き、ファミリーサーキット、おもしろ自転車、サイクルモノレール等の自転車関連施設及びサイクルコースター、スカイローラーを始めとする遊戯的施設等を一般へ提供する。

また、今年度も接客の現場における係員の心得・マナーを再確認し実践していくと共に、安全・安心な施設運営のための健全維持を確保しつつ、一方では費用対効果の確認と今後の運営計画の見通しを併せ実施する。

(2) 集客イベントの開催

繁忙シーズンにおいては、子供向けキャラクターショーやお笑いライブ等話題性の高いイベントを開催するほか、ミニイベントも併せて行うなど、予算規模を拡大して集客に努めると共に、今年度は8月13日から3日間に亘り特別プランを加えた夜間営業を企画して来場者サービスを強化し、一般来場者の獲得に努める。

(3) 収益的な施設の貸与

トップシーズン以外の時期には、サーキットコース等を収益性の高い商業撮影やモーターイベントの場として提供し、収入の獲得を図る。

このほかにも既存施設の有効活用につながる民間事業者の各種イベント等を積極的に受入れ、収益の獲得に一層努めるものとする。

(4) PR活動及び誘致活動

パソコンや携帯電話の普及が著しい現況に鑑み、様々な情報を簡単に不特定多数の者へ到達させることができるなど、最も高い費用対効果が期待できる“インターネット”をフルに活用し、ホームページについては、アクセスする方々によりわかりやすく情報伝達が可能となるよう閲覧者からの情報収集により随時見直しを行う。

また検索エンジンの増加・他のホームページとのリンク・情報メールの発信等を積極的に行い、各種自転車の国の情報をタイムリーに発信する。併せて、自転車競技大会やイベントの開催時には、新聞・チラシ等により広告宣伝を実施するほか、各種報道機関や地元行政機関に対して積極的な情報提供を行い、パブリシティ活動を推進する。

この他、前述の自転車競技体験プログラムとともに、各種自転車の体験乗車に関するプログラム、自転車の整備に関するプログラム、野外炊飯に関するプログラム等、様々な体験プログラムを販売促進活動のツールとして、首都圏に対しては、経験豊富な専属の担当者を配し、学校や旅行代理店・官公庁・大手企業等への販売促進活動を展開する。

一方、静岡県東中部地区の旅行代理店並びに伊豆半島一円の宿泊施設や子供会へのセールス活動を強化するとともに、学校団体及び幼稚園・保育園等へ積極的に情報発信を行うことで誘客促進を図る。

(5) 愛犬の入場及びドッグランの本格的導入

平成29年2月にドッグランの開設と愛犬連れ入場の導入を行い、1年以上が経過したが、これまでに約900名の入場実績があり、更なる増員も見込めることからドッグランエリアの整備を進めるとともに、利用可能日の拡大を図るなどして、愛犬家へのサービス向上を図る。

5. 飲食等付随するサービス事業

飲食及び物品販売事業については、顧客満足度の向上に心掛け、季節を感じる地元の食材等を取り入れた新たな商品開発に取り組むと共に、本センターのオリジナル商品・自転車関連商品・オリンピック関連商品の販売や繁忙期における臨時屋外店舗の併設等により、売上増進を図る。

6. 2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技開催に向けた関係機関との連携（会場整備、機運醸成ほか）

2020年に開催される東京オリンピックの自転車競技（トラック競技、MTB競技）、そして、東京パラリンピックの自転車競技（トラック競技）の競技会場に係る実施設計が完了し、本年度は現場工事が予定されていることから、これらの業務が円滑に進むよう組織委員会を始め、静岡県、伊豆市等関係諸機関と連携を図り、所要の業務に取り組む。

また、静岡県や地元伊豆市が計画している、オリンピック・パラリンピックの機運醸成のための施策にも積極的に協力し、自転車競技への注目度の向上及び競技大会の観戦者やサポーターの獲得に努めることとする。

7. 2020年東京オリンピック・パラリンピック受入れに関わる関係機関との協議及び交渉並びに内部的課題の検討（会場使用協定、営業補償、営業休止期間中の運営計画ほか）

オリンピック・パラリンピック競技大会の受入れに際しては、現場工事に着手する以前に会場使用協定の締結と営業補償の基本合意を得るべきであるが、現時点ではこれらが完了していないため、会場使用協定の締結に関しては平成30年夏を目途、営業補償の基本合意に関しては平成30年秋を目途に組織委員会と調整を進める。

また、会場の整備内容やスケジュールが確定しておらず、大会期間前後における本センターの営業計画も明確になっていないため、実施設計の完了を待ってこれらを確定させ、広く一般に案内を行う。

なお、休業期間中における施設の維持管理や従業員の取扱い、大会終了後の運営再開に向けての営業計画の策定についても、その検討に着手する。

8. その他

(1) 地域行政等との連携

ア. 伊豆市事業への協力

“伊豆をサイクルスポーツ・サイクルレジャーのメッカに！”を合言葉に、伊豆市と自転車関係団体とが「自転車と伊豆」推進協議会（旧名称：サイクルメッカ伊豆推進協議会）を組織しており、本センターも引き続き同協議会に参画して、ツアー・オブ・ジャパンの誘致、サイクルフェスティバルの開催、伊豆半島1周サイクリング等の自転車普及イベントに協力する。

また、2020東京オリンピックのボランティアサポーター研修並びに地元市民の機運醸成のための自転車普及イベントの開催等への協力も併せ、地元行政との連携を強化する。

イ. 静岡県事業への協力

静岡県が主催する「東京オリンピック・パラリンピック自転車競技静岡県開催推進委員会」並びに「静岡県サイクルスポーツ協議会」等へ参画するほか、地域資源の活用とスポーツをキーワードにした新たな事業の創出による地域経済の発展を目的に、地元企業と行政とが「静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会」を組織し、スポーツと宿泊・観光を組み合わせた新しいサービスや商品の開発等を推進する地域産業活性化事業への協力を行う。

(2) 各種資格取得の奨励・支援

自転車技士（日本車両検査協会）、自転車競技コーチ（日本体育協会・日本自転車競技連盟）、自転車競技審判員（日本自転車競技連盟）、スポーツリーダー（日本体育協会）、スポーツ少年団認定員（日本体育協会・日本スポーツ少年団）等、本センターの事業運営に必要な資格に関しては、現行の担当業務を問わず、その取得を積極的に奨励する。

(3) 職員研修の実施

運営の基本とされる接客マナーについては、専門講師による講習会を開催して、来園者の満足度及び本センターのイメージアップを更に高めていくと共に、2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技大会開催に向けた職員の語学力向上に対するサポートや職員のモチベーションと意識改革等の資質向上を図り、サイクルスポーツセンターの組織力強化を図る。

上記以外の業務についても、必要に応じて適宜行う。